vinetur

英財務省、年間110億ポンドの負担を理由にホスピタリティ業界のVAT減税を拒否

閣僚は、VATを20％から10％に引き下げれば財政を圧迫すると説明。コスト上昇に苦しむ業界への支援を求める与野党の声が強まっている

2026年11月14日（土）



英国財務省は、ホスピタリティ関連事業者の付加価値税（VAT）を引き下げるよう求める声を退けた。パブ、レストラン、ホテルへの支援を求める複数政党の議員の声が高まるなか、財政への負担が大きすぎると説明した。

11月12日木曜日にウェストミンスター・ホールで開かれた討論で、財務省金融担当政務次官のJames Murrayは、政府はVAT税率の引き下げが事業者の助けになると認識していると述べた。一方、税率変更の判断では、財政コストと、より広範な予算上の圧力を考慮しなければならないとした。

Murrayは議員に対し、英国歳入関税庁（HM Revenue & Customs）の試算では、宿泊ならびに飲食サービスのVATを20％から10％に引き下げた場合、年間約110億ポンドの減収になると説明した。15％への引き下げでは年間約50億ポンド、12.5％の場合は約80億ポンドの減収になるという。

政府は、対象となるホスピタリティ事業者が税率引き下げの恩恵を受けることを認めていると述べた。その一方で、経済全体への効果によって税収減の一部は補われるものの、国にとって大きな純負担が残ると主張した。

今回の討論では、運営コストの高さや競争条件の不均衡に苦しむホスピタリティ事業者が多いとして、議員からの圧力が強まっていることが浮き彫りになった。労働党議員で、北アイルランド問題委員会と超党派議員連盟「All-Party Parliamentary Beer Group」の議長を務めるTonia Antoniazziは、北アイルランドで4年間の試行措置を実施し、酒類を除く飲食と宿泊のVATを10％に引き下げるよう求めた。

Antoniazziは、英国とアイルランド共和国のVAT税率の差が、国境付近で営業する事業者に打撃を与えていると主張した。提案は全国一律の減税ではなく、対象を絞った措置として示された。アイルランドとの国境を越えた事業者との直接的な競争に直面する地域で、税率引き下げが競争力の向上につながるかを検証する狙いがある。

ほかの議員からは、小規模店舗には大手チェーンよりも的を絞った支援が必要だとの意見が出た。労働党議員のBrian Leishmanは、個人経営のパブは、仕入れ交渉力が強く、コスト上昇を吸収する余力も大きい大手事業者との競争に苦しんでいると述べた。同党のDr. Simon Opherも、小規模なホスピタリティ事業者への重点的な支援を支持し、VATを一律に引き下げれば大手チェーンが不釣り合いに大きな恩恵を受けかねないと指摘した。

MurrayはVATについて新たな確約を示さなかったが、政府が業界を支援するとしている別の施策を挙げた。イングランドのパブには、2027年4月から事業用不動産税が20％減額されるという。また、イングランドの小売、ホスピタリティ、レジャー関連不動産を対象とした、実質ベースで2年間の税額凍結や、小規模事業者向け事業用不動産税の軽減措置の適用基準変更にも言及した。

政府の試算によると、適用基準の変更により、小売、ホスピタリティ、レジャー関連の事業者が新たに約7万社、事業用不動産税の納付対象から外れる。Murrayは、こうした施策はVATの一律引き下げよりも、費用を抑えて事業者を支援できると説明した。

酒類業界にとって、今回の決定は、パブ、バー、レストランが、飲食や宿泊以外の事業の多くに現在の税負担を引き続き負うことを意味する。また、討論で提案された北アイルランドの試行措置では、酒類は対象外となる。ビール、ワイン、スピリッツの販売に大きく依存する店舗では利益率への圧力が続き、値下げや成長投資に充てる余地が限られる可能性がある。

討論は、ホスピタリティ業界のVAT税率を再検討するとの財務省からの追加確約がないまま終了した。